



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 藤川 雅海
(氏名) 根本 和浩
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 029-859-8111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,796	18.3	5,275	126.9	4,291	146.0
27年3月期第1四半期	11,653	△0.3	2,324	45.6	1,743	36.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,768百万円 (△43.4%) 27年3月期第1四半期 3,128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	51.99	25.43
27年3月期第1四半期	21.12	9.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,382,766	111,488	4.6
27年3月期	2,302,093	110,228	4.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 111,488百万円 27年3月期 110,228百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	39.3	4,100	36.1	49.67
通期	8,300	20.1	7,500	25.5	89.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	82,553,721 株	27年3月期	82,553,721 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	11,552 株	27年3月期	10,911 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	82,542,517 株	27年3月期1Q	82,544,931 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\%$$

(2) 1株当たりの払込金額

500円

(3) 発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等に関する注記)	7

(別添) 平成28年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加などから、前年同期比21億42百万円増加の137億96百万円となりました。

経常費用は、預金利息等の資金調達費用の減少や、貸倒引当金が戻入益となったことなどによるその他経常費用の減少により、前年同期比8億8百万円減少の85億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比29億51百万円増加し52億75百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25億47百万円増加し42億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、有価証券の増加などにより前連結会計年度末比806億円増加し、2兆3,827億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比794億円増加し、2兆2,712億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比12億円増加し1,114億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金及び個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比775億円増加の2兆2,309億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1億円増加の1兆5,682億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等により、前連結会計年度末比128億円増加の6,269億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績等を勘案し、平成27年5月14日に公表した前回発表予想を、下記のとおり上方修正しております。なお、詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期第2四半期(累計)(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	2,000	1,600	1,800	1,500
今回修正予想(B)	4,500	4,100	4,300	4,000
増減額(B)-(A)	2,500	2,500	2,500	2,500
増減率(%)	125.00	156.25	138.89	166.67

平成28年3月期通期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,800	5,000	5,400	4,700
今回修正予想(B)	8,300	7,500	7,900	7,200
増減額(B)-(A)	2,500	2,500	2,500	2,500
増減率(%)	43.10	50.00	46.30	53.19

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、(企業結合等に関する注記)に記載している平成27年4月1日を企業結合日とする吸収分割及び吸収合併は、共通支配下の取引等であり、当該会計基準等の改正による影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	88,999	151,657
買入金銭債権	624	803
商品有価証券	222	342
金銭の信託	1,000	1,022
有価証券	614,109	626,925
貸出金	1,568,073	1,568,237
外国為替	2,691	3,607
その他資産	10,451	12,430
有形固定資産	22,476	22,486
無形固定資産	3,494	3,446
繰延税金資産	2,872	3,705
支払承諾見返	2,801	3,032
貸倒引当金	△15,724	△14,933
資産の部合計	2,302,093	2,382,766
負債の部		
預金	2,153,425	2,230,936
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	57	48
社債	1,100	1,100
その他負債	11,510	14,072
賞与引当金	855	218
退職給付に係る負債	1,166	920
役員退職慰労引当金	14	9
執行役員退職慰労引当金	40	33
睡眠預金払戻損失引当金	241	231
ポイント引当金	2	5
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	269	288
再評価に係る繰延税金負債	377	377
支払承諾	2,801	3,032
負債の部合計	2,191,865	2,271,277
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	16,479	20,263
自己株式	△3	△3
株主資本合計	97,920	101,703
その他有価証券評価差額金	10,679	8,155
繰延ヘッジ損益	△196	△169
土地再評価差額金	389	389
退職給付に係る調整累計額	1,435	1,409
その他の包括利益累計額合計	12,308	9,784
純資産の部合計	110,228	111,488
負債及び純資産の部合計	2,302,093	2,382,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,653	13,796
資金運用収益	8,235	8,710
(うち貸出金利息)	6,702	6,338
(うち有価証券利息配当金)	1,492	2,345
役務取引等収益	1,875	1,806
その他業務収益	238	78
その他経常収益	1,304	3,200
経常費用	9,328	8,520
資金調達費用	515	410
(うち預金利息)	267	236
役務取引等費用	758	784
その他業務費用	0	97
営業経費	7,149	6,973
その他経常費用	904	254
経常利益	2,324	5,275
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	75	32
固定資産処分損	5	20
減損損失	70	11
税金等調整前四半期純利益	2,249	5,243
法人税、住民税及び事業税	90	514
法人税等調整額	415	438
法人税等合計	505	952
四半期純利益	1,743	4,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743	4,291

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,743	4,291
その他の包括利益	1,384	△2,523
その他有価証券評価差額金	1,352	△2,524
繰延ヘッジ損益	19	27
退職給付に係る調整額	11	△26
四半期包括利益	3,128	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,128	1,768

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 株式会社いばぎんカードを分割会社、筑波信用保証株式会社を承継会社とする吸収分割

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の連結子会社である株式会社いばぎんカードの信用保証事業

事業の内容：主として当行向けに個人向け貸出の保証業務を行っております。

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）を吸収分割会社、筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）を吸収承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当行を存続会社、株式会社いばぎんカードを消滅会社とする吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

企業の名称：株式会社筑波銀行（当行）

事業の内容：銀行業

・ 被結合企業

企業の名称：株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）

事業の内容：クレジットカード業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、株式会社いばぎんカードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社筑波銀行（当行）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

平成28年3月期 第1四半期 決算説明資料

【目次】

1. 損益の概況		
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額		
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇平成28年3月期第1四半期の単体の業績については、銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、資金利益の増加などから前年同期比4億61百万円増加し21億18百万円となりました。
 また、業務純益は同45百万円増加の21億68百万円となりました。
 ◇経常利益は、株式等関係損益の増加などから、前年同期比29億87百万円増加の51億77百万円に、四半期純利益についても同26億28百万円増加の42億56百万円となりました。
 ◇平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想については、第1四半期までの業績等を勘案し、平成27年5月14日に公表した前回発表予想を上方修正しております。

【単体】

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	(単位:百万円) 平成28年3月期 第2四半期累計期間 業績予想(当初) (6ヵ月)
業務粗利益	9,139	240	8,899	
資金利益	8,319	584	7,734	
役務取引等利益	839	△ 87	926	
その他業務利益	△ 19	△ 257	237	
うち国債等債券損益	50	△ 128	178	
経費(除く臨時処理分)(△)	6,971	△ 92	7,063	
人件費(△)	3,591	△ 93	3,685	
物件費(△)	2,905	△ 101	3,006	
税金(△)	474	102	371	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,168	332	1,835	
コア業務純益	2,118	461	1,657	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	286	△ 286	
業務純益	2,168	45	2,122	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	3,008	2,941	67	
うち株式等関係損益	2,610	2,321	288	
うち不良債権処理額(△) ②	△ 337	△ 551	214	
貸出金償却・放棄(△)	133	△ 194	328	
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 773	773	
債権売却損益	-	△ 541	541	
偶発損失引当金繰入額(△)	19	62	△ 43	
保証協会責任共有制度負担金(△)	31	△ 27	58	
貸倒引当金戻入益	429	429	-	
償却債権取立益	91	△ 85	177	
その他(△)	-	184	△ 184	
経常利益	5,177	2,987	2,190	1,800
特別損益	△ 20	54	△ 75	
うち固定資産処分損益	△ 20	△ 15	△ 5	
うち減損損失(△)	11	△ 58	70	
うち抱合せ株式消滅差益	11	11	-	
税引前四半期純利益	5,156	3,041	2,114	
法人税、住民税及び事業税(△)	463	389	74	
法人税等調整額(△)	436	23	412	
四半期(中間)純利益	4,256	2,628	1,628	1,500
実質信用コスト①+②	△ 337	△ 265	△ 72	

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

(2) 連結損益

- ◇平成28年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が前年同期比2億28百万円増加の93億3百万円となりました。
- ◇経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、前年同期比29億51百万円増加の52億75百万円となりました。
- ◇親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比25億47百万円増加の42億91百万円となりました。
- ◇平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想については、第1四半期までの業績等を勘案し、平成27年5月14日に公表した前回発表予想を上方修正しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	平成28年3月期 第2四半期累計期間 業績予想(当初) (6ヵ月)
連結業務粗利益	9,303	228	9,074	
資金利益	8,300	581	7,719	
役務取引等利益	1,022	△ 95	1,117	
その他業務利益	△ 19	△ 257	237	
営業経費(△)	6,973	△ 175	7,149	
与信関係費用(△)	△ 310	△ 413	102	
貸出金償却(△)	133	△ 194	328	
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 777	777	
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	300	△ 300	
債権売却損益	-	△ 541	541	
偶発損失引当金繰入額(△)	19	62	△ 43	
保証協会責任共有制度負担金(△)	31	△ 27	58	
貸倒引当金戻入益	403	403	-	
償却債権取立益	91	△ 85	177	
株式等関係損益	2,610	2,321	288	
その他	24	△ 187	212	
経常利益	5,275	2,951	2,324	2,000
特別損益	△ 32	42	△ 75	
税金等調整前四半期純利益	5,243	2,993	2,249	
法人税、住民税及び事業税(△)	514	423	90	
法人税等調整額(△)	438	22	415	
四半期純利益	4,291	2,547	1,743	
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	4,291	2,547	1,743	1,600
実質信用コスト(注)	△ 310	△ 228	△ 81	

(注) 実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

2. 金融再生法開示債権

◇平成27年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は、「危険債権」及び「要管理債権」の減少により、前年同期比73億73百万円減少し、452億9百万円となりました。
 ◇この結果、不良債権比率は、前年同期比0.46ポイント改善し2.86%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		平成26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,534	10	5,524	5,525
危険債権	36,463	△ 4,596	41,060	37,267
要管理債権	3,212	△ 2,787	5,999	3,269
小計 ①	45,209	△ 7,373	52,582	46,060
正常債権	1,532,188	4,334	1,527,854	1,530,552
合計 ②	1,577,397	△ 3,038	1,580,436	1,576,613

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	2.86	△ 0.46	3.32	2.92
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率 (国内基準)

◇平成27年6月末の連結自己資本比率は、リスク・アセットの増加などから、前年同期比0.32ポイント低下し9.75%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		平成26年6月末比		
① 自己資本比率	9.75 %	△ 0.32 %	10.07 %	9.39 %
② 自己資本の額	1,082	0	1,082	1,043
③ リスク・アセットの額	11,096	346	10,750	11,104
④ 所要自己資本額	443	13	430	444

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

◇平成27年6月末の評価損益につきましては、その他有価証券は114億円の評価益、満期保有目的の債券は、27億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,522	114	126	11	4,928	92	95	3	5,396	152	157	4
株式	100	43	43	0	114	27	28	0	134	49	50	0
債券	3,419	40	43	2	3,371	37	39	1	3,404	43	45	2
その他	2,002	30	39	9	1,442	26	27	1	1,857	59	61	2

(注) 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	693	27	27	0	681	23	23	-	697	29	30	0

(注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

◇平成27年6月末の預金残高は、個人預金を中心に増加し、前年同期比543億円増加の2兆2,400億円となりました。
 ◇貸出金残高は、住宅ローン等の消費者ローンは増加しましたが、公共部門向け貸出の減少などから、前年同期比30億円減少し、1兆5,671億円となりました。
 ◇預り資産残高は、年金保険等は増加したものの、投資信託の減少などから前年同期比72億円減少し、2,135億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		平成26年6月末比		
預 金	22,400	543	21,857	21,624
うち個人預金	16,848	234	16,613	16,746
貸 出 金	15,671	△ 30	15,702	15,669

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		平成26年6月末比		
中小企業等貸出金残高	11,109	42	11,066	11,257
中小企業等貸出比率	70.88	0.41	70.47	71.84

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		平成26年6月末比		
消費者ローン	4,250	91	4,158	4,233
住宅ローン	3,831	112	3,718	3,805
その他ローン	418	△ 21	440	428

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		平成26年6月末比		
預り資産	2,135	△ 72	2,207	2,163
投資信託	1,108	△ 102	1,210	1,147
年金保険等	757	84	673	733
国債等公共債	226	△ 48	274	240
外貨預金	42	△ 5	48	42